

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	26,976,510	25,962,127	実質収支比率	10.9	10.9	
市町村名	美作市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	25,179,061	24,416,497	経常収支比率	89.4	89.8	
						首都	×	歳入歳出差引	1,797,449	1,545,630	(※1)	(89.6)	(90.2)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	299,041	60,139	標準財政規模	13,694,063	13,645,012	
							×	実質収支	1,498,408	1,485,491	財政力指数	0.29	0.28	
人口	令和2年国調(人)	25,939 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>12,917</td> <td>-69,516</td> <th>公債費負担比率</th> <td>17.5</td> <td>19.6</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	12,917	-69,516	公債費負担比率	17.5	19.6	
	平成27年国調(人)	27,977 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>48,661</td> <td>120,810</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	48,661	120,810	健全化判断比率			
	増減率(%)	-7.3 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>659,926</td> <td>888,927</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	659,926	888,927	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)	令和07.01.01(人)	24,886 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	24,260	第1次	1,374	1,972	指数表選定	○	実質単年度収支	721,504	940,221	実質公債費比率	10.4	10.8	
	令和06.01.01(人)	25,524		11.2	14.6			将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	24,940	第2次	3,937	4,078			基準財政収入額	3,635,366	3,649,475	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-2.5		32.0	30.1			基準財政需要額	12,737,104	12,661,909				
	うち日本人(%)	-2.7	第3次	6,988	7,493			標準税収入額等	4,541,364	4,570,869				
面積(k㎡)	429.29		56.8	55.3			経常経費充当一般財源等	12,334,444	12,339,055					
人口密度(人/㎢)	60					<th>歳入一般財源等</th> <td>17,128,898</td> <td>17,318,166</td>	歳入一般財源等	17,128,898	17,318,166					
世帯数(世帯)	10,793					<th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>								
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,372,537	23,862,263			
	市区町村長	1	8,100		一般職員	375	1,190,250	3,174	うち公的資金	13,599,676	14,393,026			
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	65	191,945	2,953	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,462,288	18,436,687			
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	12	32,256	2,688	債務負担行為額(支出予定額)	2,766,861	6,736,505			
	議会議長	1	4,100		教育公務員	28	77,398	2,764	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	380,777	378,562			
	議会議員	16	3,200		合計	403	1,267,648	3,146	積立金現在高	7,074,042	7,025,381			
					ラスバイレス指数				95.8	減債基金	2,620,700	2,593,915		
									その他特定目的基金	8,770,581	8,757,956			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	
(1)	一般会計	(4)	美作市国民健康保険特別会計	(9)	美作市水道事業会計	(12)	岡山県市町村税整理組合	(21)	美作市土地開発	(※3)	○			
(2)	美作市公園墓地事業特別会計	(5)	美作市介護保険特別会計	(10)	美作市病院事業会計	(13)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	株式会社 作東バレンタインホテル					
(3)	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	(6)	美作市後期高齢者医療特別会計	(11)	美作市下水道事業会計	(14)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	株式会社 みまちゃんネル					
		(7)	美作市老人保健施設事業特別会計			(15)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	株式会社 特産館みまさか					
		(8)	美作市老人福祉施設事業特別会計			(16)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)							
						(17)	岡山県市町村総合事務組合(拠出金事業特別会計)							
						(18)	勝美衛生施設組合							
						(19)	柵原・吉井・美田火葬場施設組合							
						(20)	勝田郡老人福祉施設組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,360,280	12.5	3,360,280	24.4	普通税	3,326,337	99.0	24,374	
地方譲与税	310,465	1.2	310,465	2.3	法定普通税	3,326,337	99.0	24,374	
利子割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	市町村民税	975,305	29.0	24,374	
配当割交付金	19,016	0.1	19,016	0.1	個人均等割	37,006	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	30,961	0.1	30,961	0.2	所得割	774,359	23.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,528	2.3	-	
地方消費税交付金	682,499	2.5	682,499	5.0	法人税割	85,412	2.5	24,374	
ゴルフ場利用税交付金	18,501	0.1	18,501	0.1	固定資産税	2,032,293	60.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,026,212	60.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,082	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	29,736	0.1	29,736	0.2	市町村たばこ税	185,657	5.5	-	
法人事業税交付金	66,031	0.2	66,031	0.5	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	115,652	0.4	115,652	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	14,286	0.1	14,286	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	96,906	0.4	96,906	0.7	目的税	33,943	1.0	8,258	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,460	0.0	4,460	0.0	法定目的税	33,943	1.0	8,258	
地方交付税	10,095,690	37.4	9,123,945	66.3	入湯税	33,943	1.0	8,258	
普通交付税	9,123,945	33.8	9,123,945	66.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	971,745	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	14,730,196	54.6	13,758,451	100.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,239	0.0	2,239	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	154,659	0.6	-	-	合計	3,360,280	100.0	32,632	
使用料	373,686	1.4	-	-					
手数料	77,566	0.3	-	-					
国庫支出金	1,920,200	7.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,294,042	4.8	-	-					
財産収入	237,845	0.9	-	-					
寄附金	283,362	1.1	-	-					
繰入金	381,768	1.4	-	-					
繰越金	1,545,630	5.7	-	-					
諸収入	426,763	1.6	2,052	0.0					
地方債	5,548,554	20.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	28,754	0.1	-	-					
歳入合計	26,976,510	100.0	13,762,742	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	163,750	0.7	-	163,750
総務費	5,774,997	22.9	3,288,678	1,725,431
民生費	6,046,986	24.0	463,036	3,498,189
衛生費	1,917,450	7.6	15,587	1,593,554
労働費	55	0.0	-	55
農林水産業費	1,380,837	5.5	251,211	794,373
商工費	686,389	2.7	112,043	307,380
土木費	3,242,881	12.9	863,687	2,191,201
消防費	884,288	3.5	156,598	661,400
教育費	1,963,970	7.8	448,732	1,388,397
災害復旧費	6,871	0.0	-	3,367
公債費	3,110,587	12.4	-	3,004,352
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,179,061	100.0	5,599,572	15,331,449

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,798,192	38.9	7,750,009	6,570,165	47.6
人件費	4,094,556	16.3	3,676,095	3,555,907	25.8
うち職員給	2,390,508	9.5	2,245,723	-	-
扶助費	2,593,049	10.3	1,069,562	669,832	4.9
公債費	3,110,587	12.4	3,004,352	2,344,426	17.0
元利償還金	3,106,573	12.3	3,000,338	2,340,412	17.0
内訳	3,038,280	12.1	2,932,156	2,272,230	16.5
うち元金	68,293	0.3	68,182	68,182	0.5
うち利子	4,014	0.0	4,014	4,014	0.0
一時借入金利子	9,774,426	38.8	7,201,866	5,764,279	41.8
その他の経費	3,338,499	13.3	2,140,322	1,908,819	13.8
物件費	295,299	1.2	218,036	218,036	1.6
維持補修費	3,020,753	12.0	2,409,794	1,842,623	13.4
補助費等	93,893	0.4	89,193	89,193	0.6
うち一部事務組合負担金	1,593,797	6.3	1,347,709	1,266,548	9.2
繰出金	403,903	1.6	10,810	-	-
積立金	1,122,175	4.5	1,075,195	528,253	3.8
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,606,443	22.3	379,574	-	-
うち人件費	66,300	0.3	-	-	-
普通建設事業費	5,599,572	22.2	376,207	-	-
うち補助	348,098	1.4	25,507	-	-
うち単独	5,170,202	20.5	333,866	-	-
災害復旧事業費	6,871	0.0	3,367	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,179,061	100.0	15,331,449	-	-

令和6年度

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 受取利息に 係る受取利息	当該団体からの 受取利息に 係る受取利息	一般会計 等 負担見込	備考
1 農作市土地開発	0	117	810	-	31	-	-	-	
2 株式会社 作業・レイン・ホテル	▲ 6	▲ 51	51	0	53	-	-	-	
3 株式会社 みまちゃんネル	1	25	8	-	-	-	-	-	
4 株式会社 特産館みまさか	34	354	93	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
地方公社・第三セクター等			962	0	84				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

	一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	経損益 （形式収支）	資金剰余額 ／不足額	前会計年度からの繰入金	企業債 （地方債） 現在金	左のうちの一般会計等	備考
"01"	①岡山県市町村税整理組合	101	91	11	11	28	-	-	
"02"	②岡山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,199	1,199	--	--	--	--	--	
"03"	③岡山県後期高齢者医療広域連合「特別会計」	313,311	310,666	2,644	2,644	2,298	--	--	
"04"	④岡山県市町村総合事務組合（一般会計）	6,442	6,301	141	141	20	--	--	
"05"	⑤岡山県市町村総合事務組合（貸付金特別会計）	739	371	368	368	--	--	--	
"06"	⑥岡山県市町村社会福祉協議会（協会の事業特別会計）	257	221	36	36	255	--	--	
"07"	⑦博英南生施設組合	108	90	18	18	--	--	--	
"08"	⑧相原・吉井・美田火葬場施設組合	18	14	4	4	--	--	--	
"09"	⑨徳田郡老人福祉施設組合	49	45	4	4	--	--	--	
"10"									
"11"									
"12"									
"13"									
"14"									
"15"									
"16"									
"17"									
"18"									
"19"									
"20"									
"21"									
"22"									
"23"									
"24"									
"25"									
"26"									
"27"									
"28"									
"29"									
"30"									
"31"	■一部事務組合等				3,226				

将来負担の状況

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.88	20.00
連結実質赤字比率	-	17.88	30.00
実質公債費比率	10.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

岡山県美作市

人	口	24,886	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		24,260	人(R7.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積		429.29	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.4
歳入総額		26,976,510	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		25,179,061	千円	市	町	村	類	型	R02	I-0	R03
実質収支		1,498,408	千円	(	年	度	毎	)	R05	I-1	R06
標準財政規模		13,694,063	千円						I-1		
地方債現在高		26,372,537	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

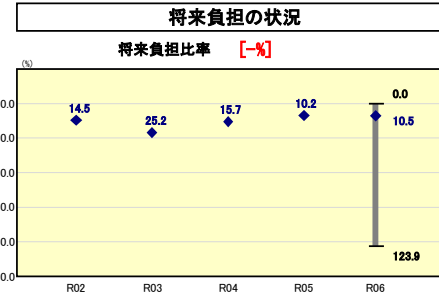
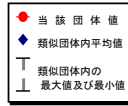
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



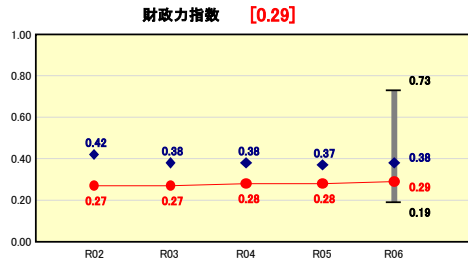
類似団体内順位 1/132 全国平均 6.2 岡山県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債残高が着実に減少していることなどから年々改善しており、令和元年度以降、6年連続で実質的な負債が0以下となり、将来負担比率は「算定なし」となっている。

これは、普通会計以外での地方債の発行が少なく、起債残高が着実に減少している点に起因するものであり、当面は「算定なし」の状態が続くものと考えられるが、令和6年度にかけて普通会計分の大規模な公共事業を実施しており、また、水道、下水道などの公営企業においても大規模な更新計画があることから地方債残高が増加していくことが予想されるため、注視する必要がある。

財政力

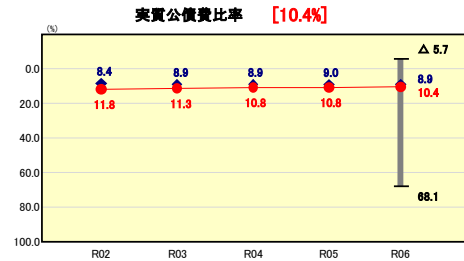


類似団体内順位 102/132 全国平均 0.49 岡山県平均 0.41

財政力指数の分析欄

財政力指数は令和2年度以降、ほぼ横ばいで推移している。令和6年度においては0.29であり、類似団体の中でも依然として下位に位置している。産業振興、企業誘致等に積極的に取り組み、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めるとともに、市税の滞納対策など、更なる収入確保に努め財政基盤の強化に努めていく。

公債費負担の状況



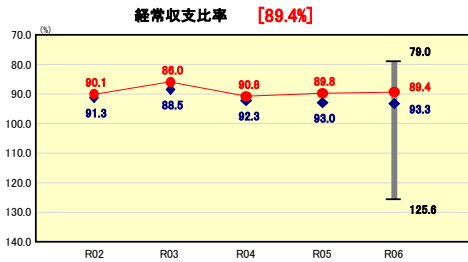
類似団体内順位 90/132 全国平均 5.6 岡山県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均を上回っているものの、地方債の繰上償還による元利償還金の減などにより、改善傾向にある。

令和6年度は前年度数値を0.4ポイント下回ったが、令和6年度にかけて大規模な公共事業の実施が集中したことにより、市債発行額が増加することから、今後の比率は上昇してることが予想される。今後も、計画的な事業実施により新規発行額を抑制するなどし、引き続き水準を抑える。

財政構造の弾力性

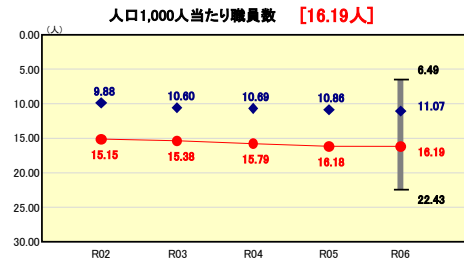


類似団体内順位 18/132 全国平均 93.8 岡山県平均 90.4

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は89.4%となり、前年度数値を0.4ポイント下回った。これは、分母となる地方交付税等が増加し、分母全体で約0.5億円増加したためである。また、分子となる公営企業会計に対する繰出金や各種団体に対する補助金等が減少したことによるもの。令和3年度については普通交付税の追加交付やコロナ対策関連の特例交付金の増加などの単年度限りの要素により、経常収支比率が一時的に低下したが、令和2年度以前の比率は90%前後で推移しており、令和4年度以降は平年並みの水準となっている。一方、人件費の大幅な増加、物価上昇の影響等により今後も経常経費は上昇局面に入ると予測されることから、推移を注視しつつ、経費抑制に努めていく。

定員管理の状況

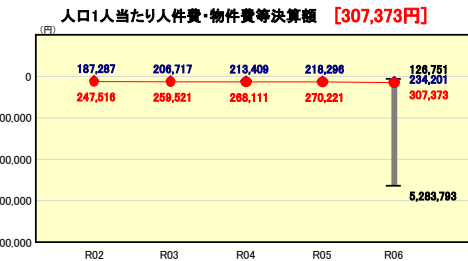


類似団体内順位 122/132 全国平均 8.41 岡山県平均 10.23

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理プランにより職員数の削減に努めてきたが、同時に人口も減少しているため、大幅な数値の改善はなされていない。今後も定員管理プランに沿った取組を推進していくとともに、限られた人的資源を最大限に活用し、市民サービスの質を維持・向上させるため、業務体系の抜本的な見直しや、総合支所を含めた権限のあり方の再構築、DXによる業務効率化を組み合わせた、柔軟かつ戦略的な定員管理を計画的に実施し、より適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 109/132 全国平均 169,281 岡山県平均 181,714

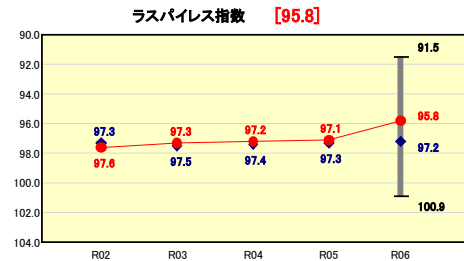
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を大きく上回っている。給与改定による人件費の増、物価上昇の影響による物件費等の増により前年度に比べ37,152円増加した。

令和7年度以降も引続き人件費の大幅な増加、物価上昇の影響等により、経常経費の増大が見込まれる。

これらの上昇局面にある人件費や物件費について、経費削減にも限界があるため、今後の財政の運営に係る大きな課題となっているところである。今後、行政サービスの低下に繋がらないよう考慮しつつ適正な定員管理を行うなどし、経費削減に努めていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 25/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

市町村合併以降、類似団体平均と同水準で推移していることから、今後も行政需要に対応出来る適切な定員管理を行い、一定の給与水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

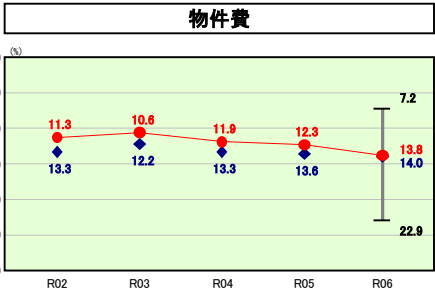
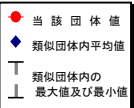
経常収支比率の分析

人	口	24,886	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	24,260	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	429.29	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.4
歳	入	総	額	26,976,510	千円			将	来	負	担
歳	出	総	額	25,179,061	千円			比	率	-	%
実	質	収	支	1,498,408	千円			市	町	村	類
標	準	財	政	規	模	13,694,063	千円	(	年	度	毎
地	方	債	現	在	高	26,372,537	千円	)	R02	I-O	R03
									R05	I-1	R06
										I-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



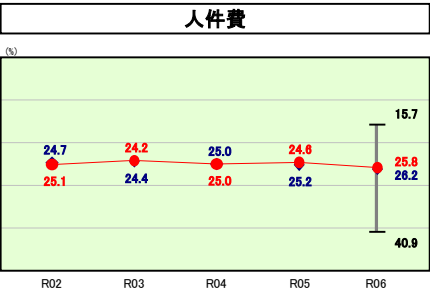
類似団体内順位 66/132

全国平均 15.6

岡山県平均 13.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、物価上昇の影響等により令和6年度においても、前年度と比べて1.5ポイント上昇し、13.8%となった。今後も物価上昇局面が続くものと考えられるため、指標についても上昇が予想される。



類似団体内順位 65/132

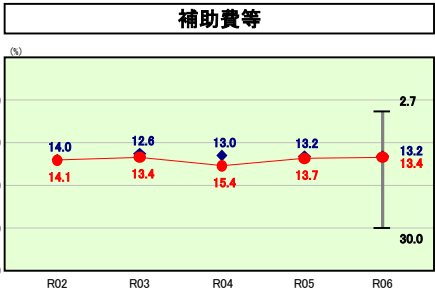
全国平均 26.6

岡山県平均 28.5

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は給与改定による影響により前年度に比べ1.2ポイント増加した。

なお、22%台で推移していた比率が令和2年度以降上昇に転じた主な要因は、会計年度任用職員の報酬等が人件費として計上されるようになったことによるものである。令和5年度で指数が低下に転じたものの、要因となった退職金の減は単年度限りの要素が大きいものであり、職員給与については、上昇局面にあるため、今後は比率が上昇するものと考えられることから引続き、適切な定員管理に努めていく。



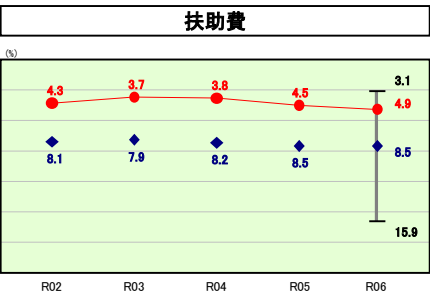
類似団体内順位 70/132

全国平均 10.7

岡山県平均 9.0

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計に対する補助金の減等により、前年度と比べて0.3%低下した。比率には、下水道会計への補助金の増減が大きく影響しているため、引き続き、経費削減に努める必要がある。



類似団体内順位 9/132

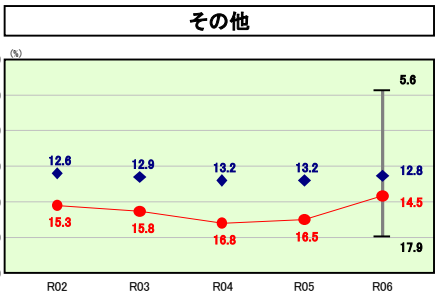
全国平均 13.4

岡山県平均 11.4

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、社会保障関係経費の増等に伴い前年度と比べて0.4ポイント上昇した。

毎年500人を超えるペースで人口が減少している一方で、障がい者への福祉サービス給付等が増加しており、今後も引き続き上昇が見込まれる。類似団体平均を下回っているものの、今後動向を注視していく必要がある。



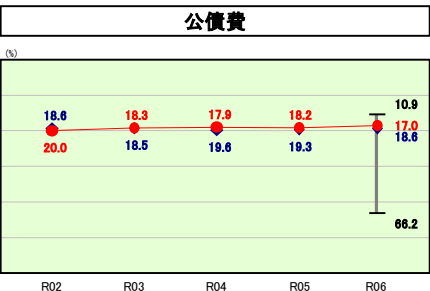
類似団体内順位 98/132

全国平均 12.5

岡山県平均 12.7

その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率は、公営企業会計への出資金の減少等による影響により前年度と比べ2.0ポイント低下し、14.5%となった。今後とも企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。



類似団体内順位 49/132

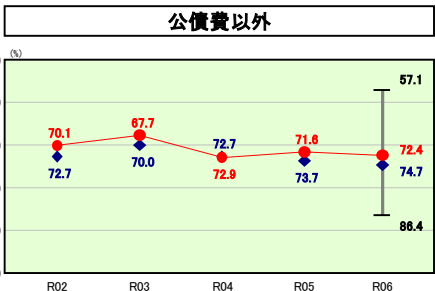
全国平均 15.0

岡山県平均 15.8

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は人件費に係るものに次いで高い指数となっている。公債費の減少に連動し前年度と比べ1.2ポイント減少したものの、令和6年度にかけて大規模な公共事業の実施が集中したことにより、今後、増加が見込まれる。

将来的な負担軽減を図るため、毎年度、後年度の公債費抑制効果の高い地方債について繰上償還を行うことにより公債費支出を抑制している。公債費は義務的経費の中での極めて硬直性が高い性質であることから今後も、計画的な事業実施や繰上償還の実施などにより、公債費の縮小を図る。



類似団体内順位 35/132

全国平均 78.8

岡山県平均 74.6

公債費以外の分析欄

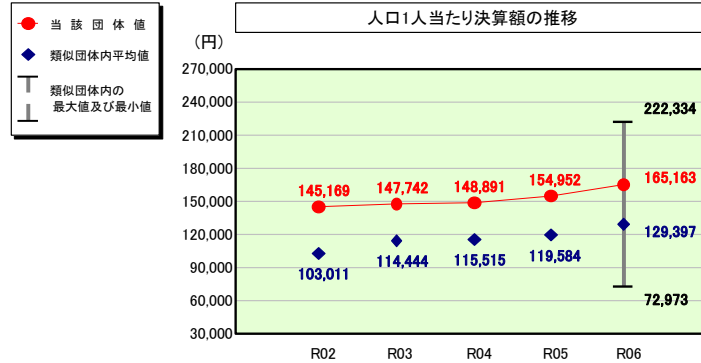
公債費以外に係る経常収支比率については、ここ数年、70%程度で推移しており、概ね類似団体の平均値となっている。この状態を維持するとともに、高い比率を占める補助費等の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岡山県美作市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

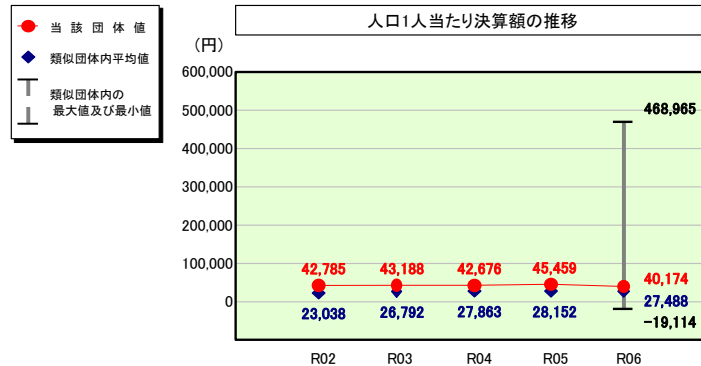
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,094,556	164,533	117,270	40.3
一部事務組合負担金(補助費等)	32,550	1,308	10,490	▲ 87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,735	1,034	1,802	▲ 42.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,064	43	3	1,333.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,420	1,423	4,482	▲ 68.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,300	2,664	2,749	▲ 3.1
▲退職金	▲ 145,380	▲ 5,842	▲ 7,399	▲ 21.0
合計	4,110,245	165,163	129,397	27.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.19	11.07	5.12
ラスパイレス指数	95.8	97.2	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

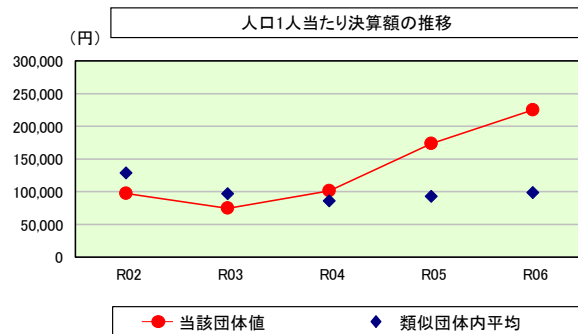
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,446,647	98,314	74,841	31.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,821,291	73,185	16,683	338.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,411	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 134,145	▲ 5,390	▲ 3,756	43.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,134,027	▲ 125,935	▲ 63,247	99.1
合計	999,766	40,174	27,488	46.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,626,718	97,560	10.9	128,523	▲ 3.4	14.3
うち単独分	2,020,691	75,052	16.6	56,792	▲ 0.3	16.9
R03	1,978,126	74,559	▲ 23.6	96,469	▲ 24.9	1.3
うち単独分	1,412,225	53,229	▲ 29.1	49,775	▲ 12.4	▲ 16.7
R04	2,645,668	101,620	36.3	85,743	▲ 11.1	47.4
うち単独分	2,052,440	78,834	48.1	45,231	▲ 9.1	57.2
R05	4,429,144	173,529	70.8	92,509	7.9	62.9
うち単独分	4,072,416	159,552	102.4	52,274	15.6	86.8
R06	5,599,572	225,009	29.7	98,544	6.5	23.2
うち単独分	5,170,202	207,755	30.2	55,816	6.8	23.4
過去5年間平均	3,455,846	134,455	24.8	100,358	▲ 5.0	29.8
うち単独分	2,945,595	114,884	33.6	51,978	0.1	33.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

岡山県美州市

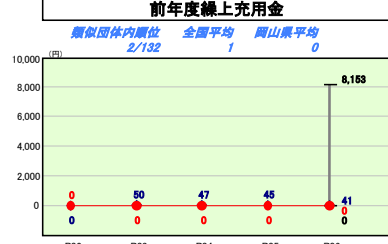
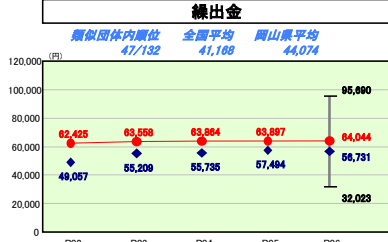
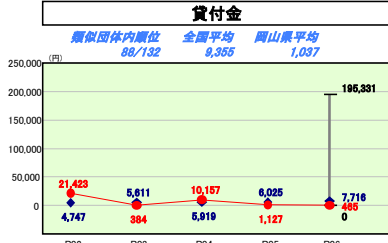
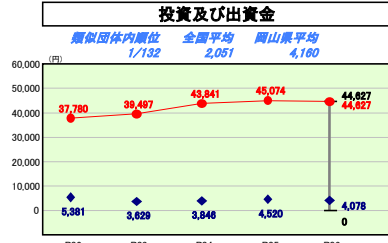
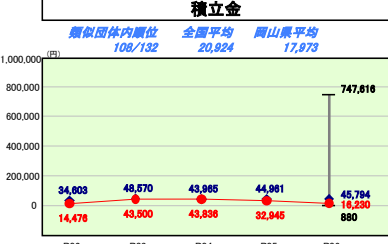
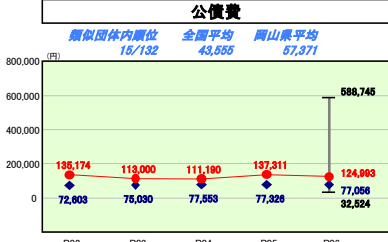
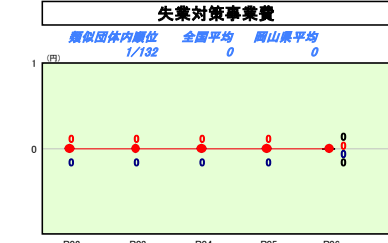
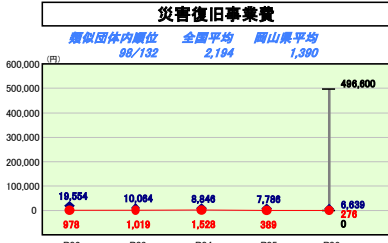
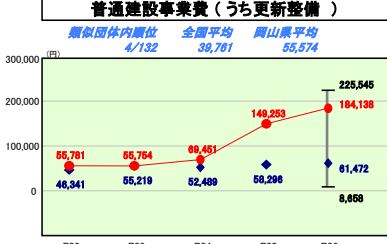
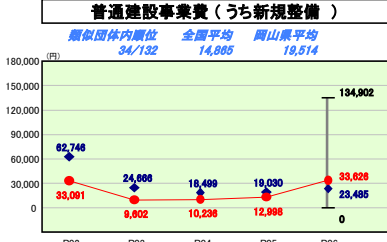
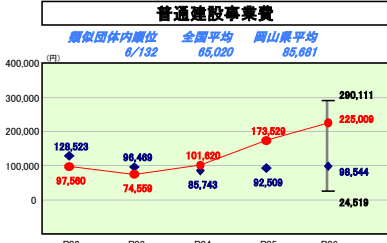
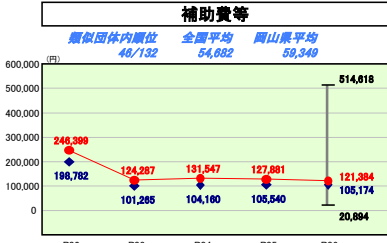
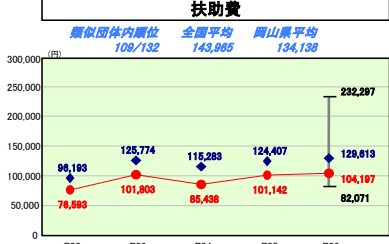
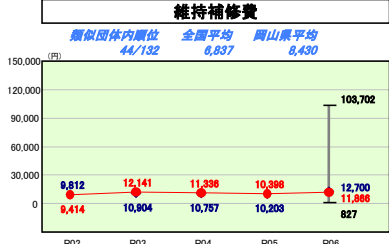
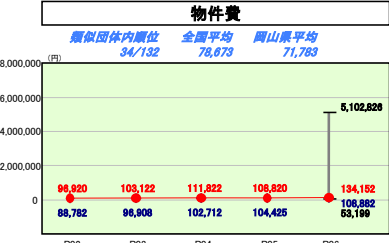
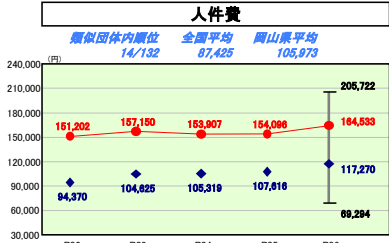
人	口	24,886	人(R7.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		24,260	人(R7.1.1現在)	通	算	実	費	赤	字	比	率
面積		429.29	km ²	実	費	公	債	費	比	率	10.4
入	総	26,976,510	千円	符	来	負	担	比	率	-	%
出	総	25,179,081	千円	市	町	村	類	型	R02	I-O	R03
実	収	1,498,408	千円	(	年	度	毎	)	R05	I-1	R06
標準財政規模		13,694,063	千円							I-1	
地方債現在高		26,372,537	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費は、前年度と比べて住民一人当たり10,437円増(+6.8%)の164,533円となった。人件費決算額は前年度と比べて16.3%増加しており、人口が2.5%減少しているため、住民一人当たり人件費が大幅に増加する結果となっている。

物件費は、物価上昇等による影響や公共施設の除却事業を重点的に行ったことから、前年度と比べて住民一人当たり25,332円増(+23.3%)の134,152円となった。

補助費等は、公営企業会計に対する補助金の減等により、前年度と比べて住民一人当たり6,497円減(△5.1%)の121,384円となった。

普通建設事業は、新庁舎整備事業に係る事業費の増などにより、前年度と比べて住民一人当たり51,480円増(+29.7%)と大幅に増加し、225,009円となった。新庁舎等整備事業をはじめとする大型建設事業が概ね終了するため、令和7年度以降は減少が見込まれる。

投資及び出資金は、公営企業会計に対する負担金が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。前年度と比べて住民一人当たり447円減(△1.0%)の44,627円となり、高止まりしている。

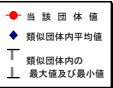
公債費は、地方債繰上償還等の効果により、前年度と比べて12,318円減(△9.0%)の124,993円となった。令和6年度にかけて地方債発行額が増加するため、住民一人当たりの公債費も増加する見通しとなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

岡山県美州市

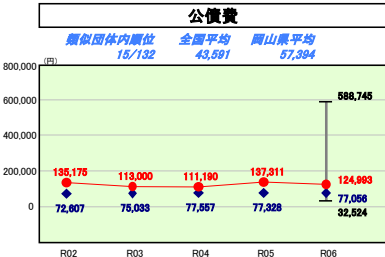
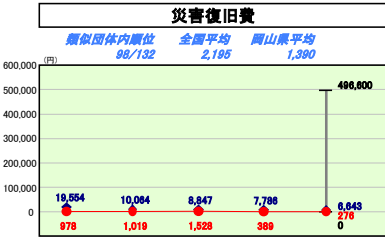
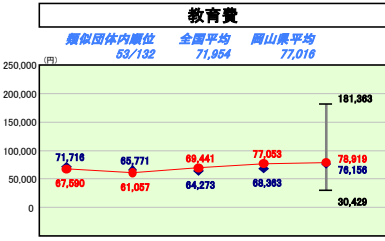
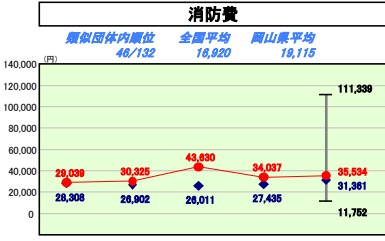
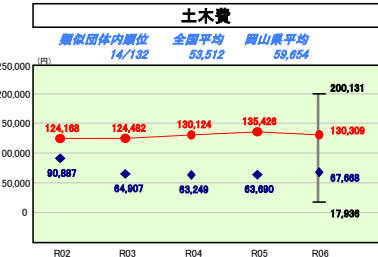
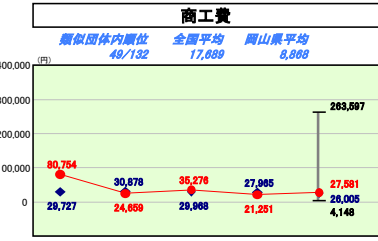
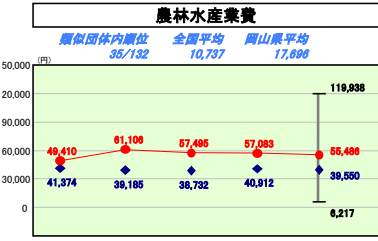
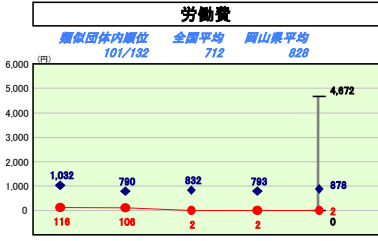
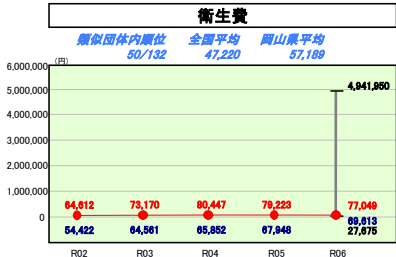
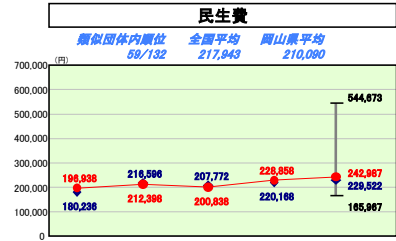
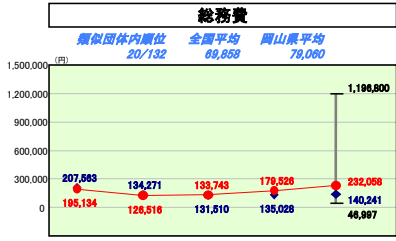
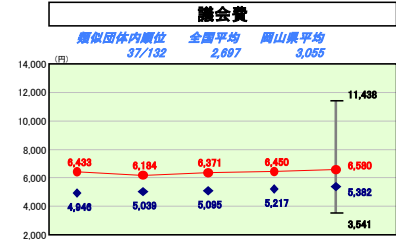
人	24,886	人(R7.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	24,260	人(R7.1.1現在)	通	給	実	費	赤	字	比	率
面	429.29	km ²	実	費	公	債	費	比	率	10.4
歳入総額	26,976,510	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	25,179,081	千円	市	町	村	類	型	R02	I-O	R03
実収支	1,498,408	千円	(	年	度	毎	)	R05	I-1	R06
標準財政規模	13,694,063	千円							I-1	
地方債現在高	26,372,537	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費は、新庁舎建設事業費の増などの影響により、前年度と比べて住民一人当たり52,532円増(+29.3%)の232,058円となった。新庁舎等整備事業をはじめとする総務費に分類される大型建設事業が令和6年度概ね終了するため、令和7年度以降は減少が見込まれる。

民生費は、国の施策である住民税定額減税・調整給付事業により、前年度と比べて住民一人当たり14,129円増(+6.2%)の242,987円となった。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の減少等により前年度と比べて住民一人当たり2,174円減(Δ2.7%)の77,049円となった。

土木費は、道路、河川関連をはじめとする普通建設事業費が減少したことにより、前年度と比べて住民一人当たり5,117円減(Δ3.8%)の130,309円となった。

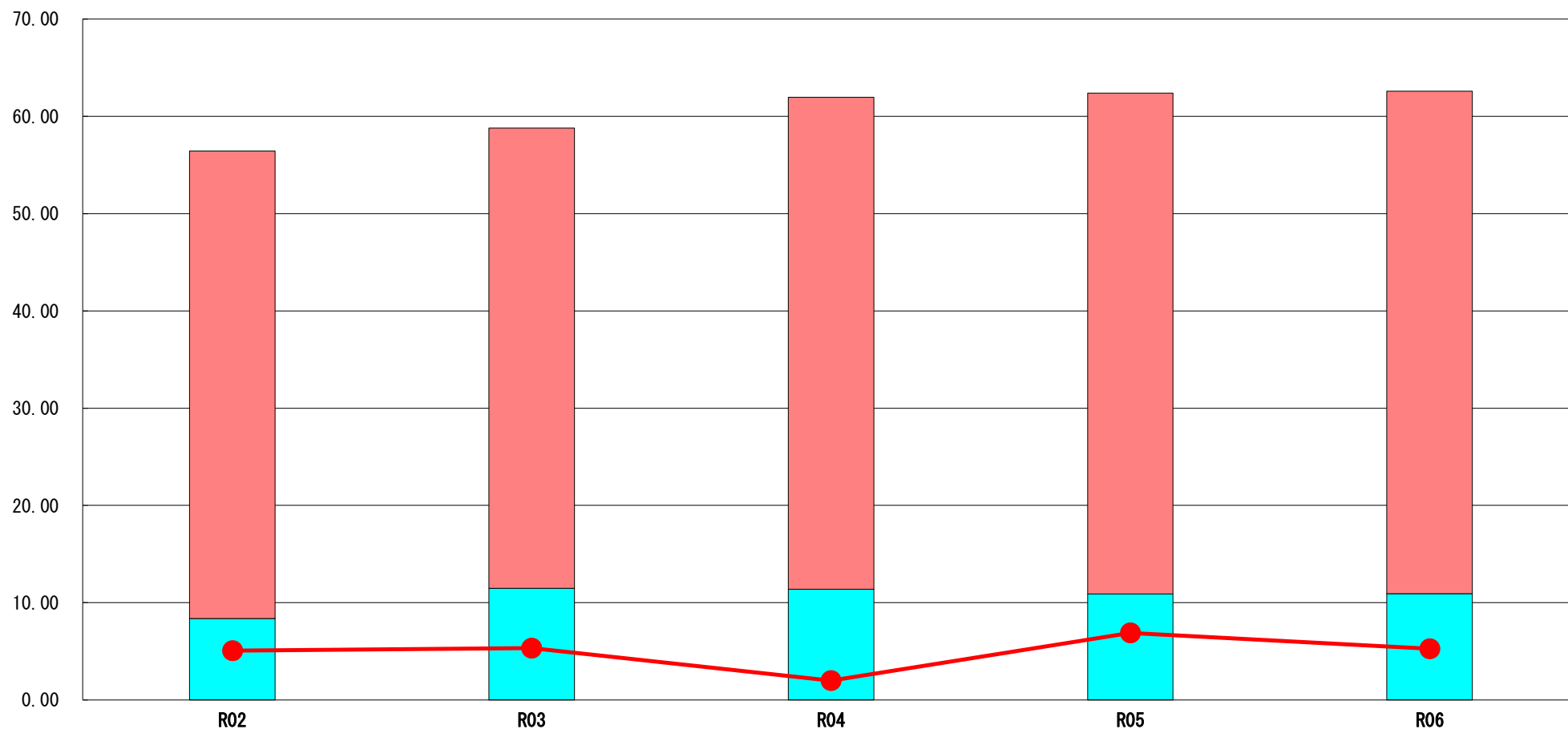
公債費は、地方債繰上償還等の効果により、前年度と比べて12,318円減(Δ9.0%)の124,993円となった。令和6年度にかけて地方債発行額が増加するため、住民一人当たりの公債費も増加する見通しとなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

岡山県美作市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		48.07	47.32	50.56	51.49	51.66
実質収支額		8.36	11.48	11.39	10.89	10.94
実質単年度収支		5.09	5.35	1.99	6.89	5.27

分析欄

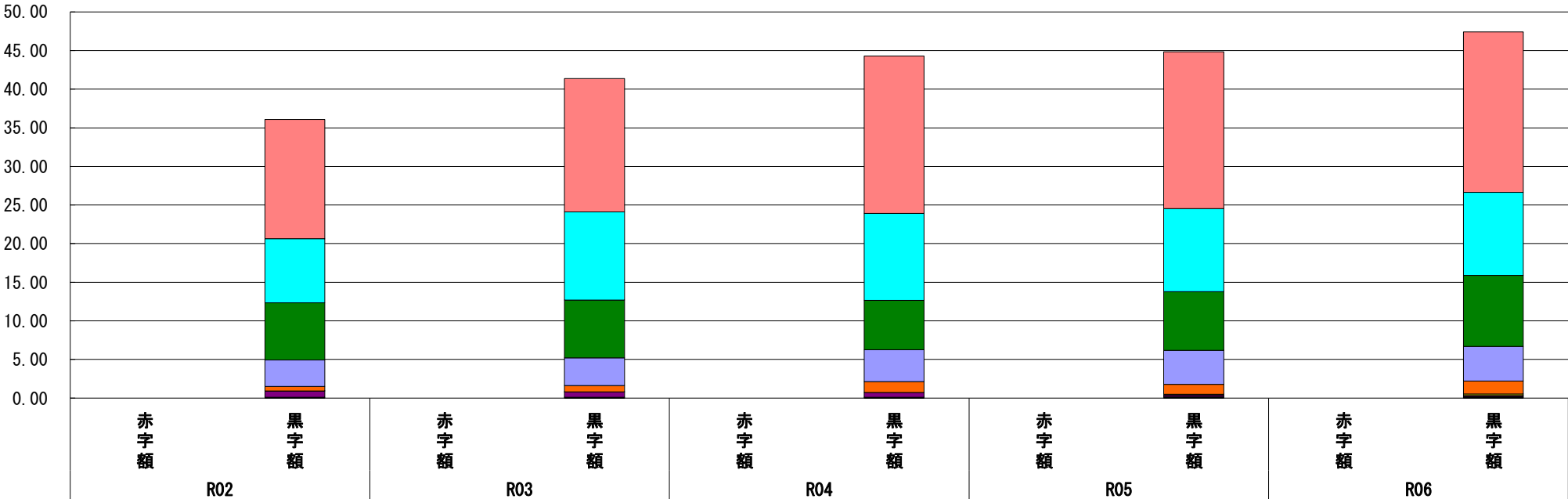
実質収支は引続き黒字基調を維持しており、令和6年度においては、実質収支額が前年度に比べて1,292万円増加した結果、標準財政規模に占める実質収支額の割合は0.05ポイント増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

岡山県美作市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	標準財政規模比（％）				
		R02	R03	R04	R05	R06
美作市病院事業会計		15.43	17.27	20.40	20.33	20.77
一般会計		8.28	11.39	11.26	10.75	10.79
美作市水道事業会計		7.44	7.48	6.37	7.59	9.16
美作市下水道事業会計		3.41	3.62	4.13	4.39	4.51
美作市介護保険特別会計		0.59	0.79	1.41	1.32	1.66
美作市老人保健施設事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.11	0.19
美作市国民健康保険特別会計		0.82	0.72	0.61	0.18	0.15
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計		0.04	0.07	0.09	0.12	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.02	0.03	0.07	0.07

分析欄

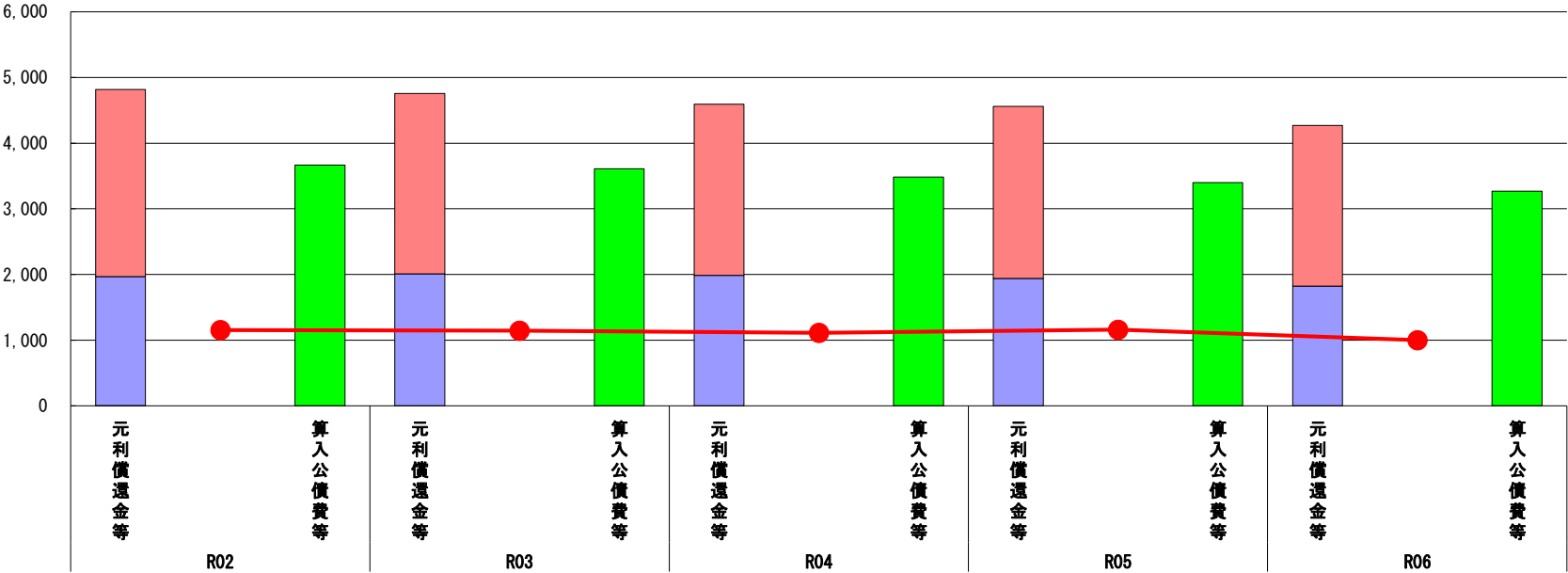
全ての会計において黒字であるが、一般会計からの補助により成り立っている会計もある。独立採算の原則のもと、経費削減や収入確保に努めるなど、歳入・歳出の適正化を図る必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岡山県美作市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,848	2,745	2,606	2,616	2,447
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,968	2,012	1,988	1,942	1,821
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,666	3,612	3,484	3,398	3,267
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,152	1,145	1,110	1,160	1,001

分析欄

元利償還金については、毎年度、繰上償還を実施してきたことにより令和6年度は減少した。合併特例債を活用した大型建設事業の実施に伴い令和5年増加に転じ、令和10年度頃をピークに増加するものと予想されている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、大半が下水道事業会計のものであるが、基幹部分の整備が終了していることから、減少傾向にある。

これらの状況から、実質公債費比率（分子）は今後上昇し、比率についても上昇する見込みとなっている。

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

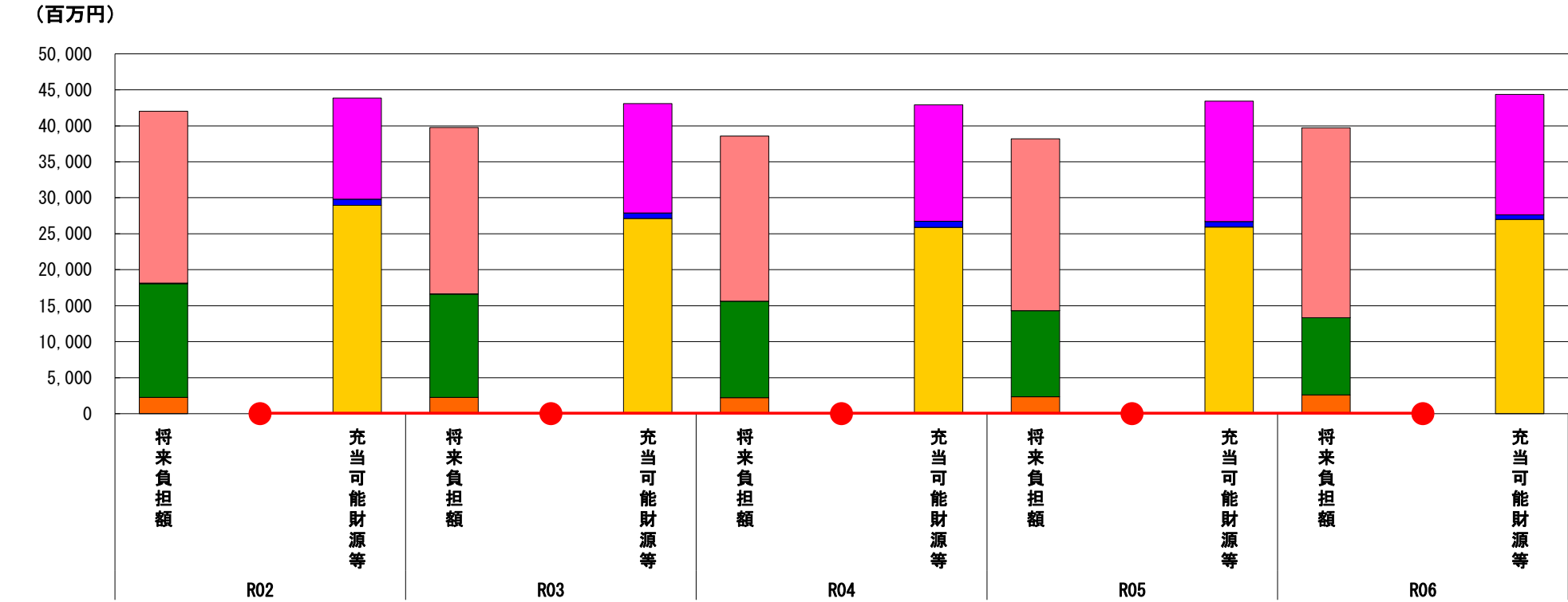
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岡山県美作市



(百万円)

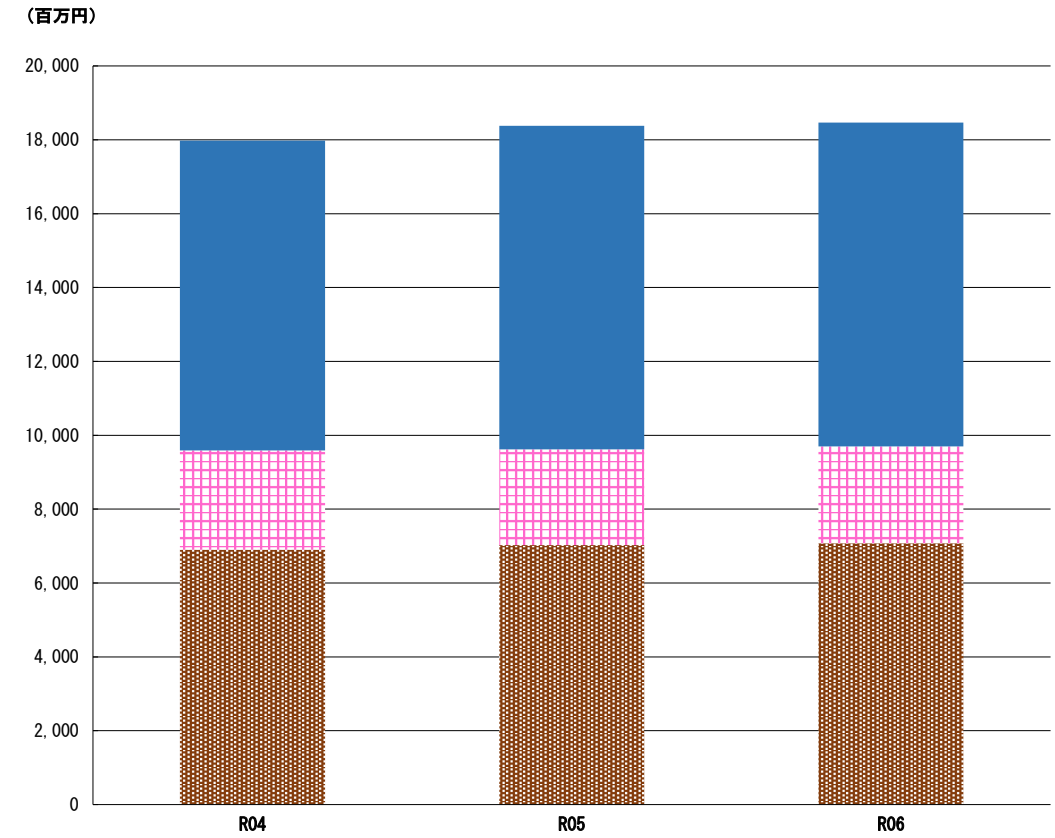
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		23,911	23,151	22,948	23,862	26,373
	債務負担行為に基づく支出予定額		45	30	25	20	16
	公営企業債等繰入見込額		15,809	14,317	13,400	11,963	10,727
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,268	2,285	2,213	2,349	2,589
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,031	15,214	16,172	16,729	16,723
	充当可能特定歳入		838	745	857	765	663
	基準財政需要額算入見込額		28,973	27,129	25,877	25,930	26,991
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,809	▲ 3,305	▲ 4,320	▲ 5,230	▲ 4,672

分析欄

将来負担比率を算定する上で分子となる将来負担額のうち、普通会計の地方債現在高は減少傾向にあり、直近の10年間で20.6億円減少し、公営企業債等繰入見込額（公営企業の地方債現在高のうち、料金収入などで賄えず普通会計が負担する額）は、146.7億円減少している。

この様な状況から、令和元年度決算分以降は将来負担額が「0」となっており、将来負担比率は暫く「算定なし」が続くと考えられ、現時点の負債状況について、将来の財政を圧迫する可能性の度合いは低いものと考えられるものの、今後、普通会計における大規模な公共事業の実施による地方債残高の増加、水道、下水道などの公営企業では大規模な更新計画が予定されていることなどから、しっかりと財政見通しを立て、計画的な運用を図ることが求められる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		6,905	7,025	7,074
 減債基金		2,687	2,594	2,621
 其他特定目的基金		8,387	8,758	8,771
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))			
基金残高合計		17,978	18,377	18,465

令和6年度	岡山県美作市
基金全体	
(増減理由) 庁舎や保育園などの大規模建設事業の財源として公共施設整備基金を1億2,060万円取り崩すなど、合計3億1,583万円を取り崩した一方、運用益等を積立てたことにより、前年度に比べ8,807万円増加(+0.5%)し、令和6年度末基金残高は184億6,532万円となった。	
(今後の方針) 令和6年度に合併特例事業債の発行期限を迎え、令和7年度以降の建設事業に合併特例債を活用することができなくなることから、その代替財源として公共施設整備基金を取り崩して活用するため、今後、積み立てを積極的に行うこととしている。 基金の運用について、債券運用の方法を見直し、高い利率での運用を図ることで有効的な活用に努めていくこととしている。令和6年度においては、平均利率(利子÷令和5年度末残高)は定期預金、債券をあわせて0.85%であり、債券については、0.5%から3.03%の利率で運用を行っており、安全性、流動性を確保したうえで、効率的な運用を行っていくこととしている。	
財政調整基金	
(増減理由) 令和6年度において、運用益を4,866万円積立てた一方、決算により取崩しを行う必要が生じなかったため、年度末残高は70億7,404万円となった。	
(今後の方針) 近年頻発している自然災害等の突発的な事態に備えるため、安全性、流動性を確保したうえで、効率的な運用を行っていくこととしている。	
減債基金	
(増減理由) 令和6年度において、運用益を2,679万円積立てたため、年度末残高は26億2,070万円となった。	
(今後の方針) 将来的な負担軽減を図るため、毎年度、後年度の公債費抑制効果の高い地方債について繰上償還を行うこととしており、その財源として取崩しを行う見込みであるほか、財政推計上増加する公債費に対応するため、令和10年度以降、減債基金を毎年度1億円程度取崩す見込みとしている。	
其他特定目的基金	
(基金の使途) 美作市地域振興基金：地域の振興と活力のあるまちづくりを目的とする基金 美作市公共施設整備基金：公共施設等の施設整備に要する経費に充てるための基金 美作市ふるさと創生基金：豊かで活力のある独創的、個性的な地域づくり活動を行うことを目的とする基金 ふるさと美作応援基金：ふるさと納税として収入した寄付金を積立て、寄附者の美作市に対する思いを実現化することを目的とする基金 美作市誰一人取り残さない教育推進基金：誰一人取り残さない教育の推進に係る経費に充てるための基金	
(増減理由) 特定目的の事業実施に伴い3億1,583万円を取崩した一方、運用益等を3億2,846万円積立てた結果、年度末残高は87億7,058万円となった。	
(今後の方針) 安全性、流動性を確保したうえで、効率的な運用を行っていくこととする。 令和6年度に合併特例事業債の発行期限を迎え、令和7年度以降の建設事業に合併特例債を活用することができなくなることから、その代替財源として公共施設整備基金を取り崩して活用するため、今後、積み立てを積極的に行うこととしている。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

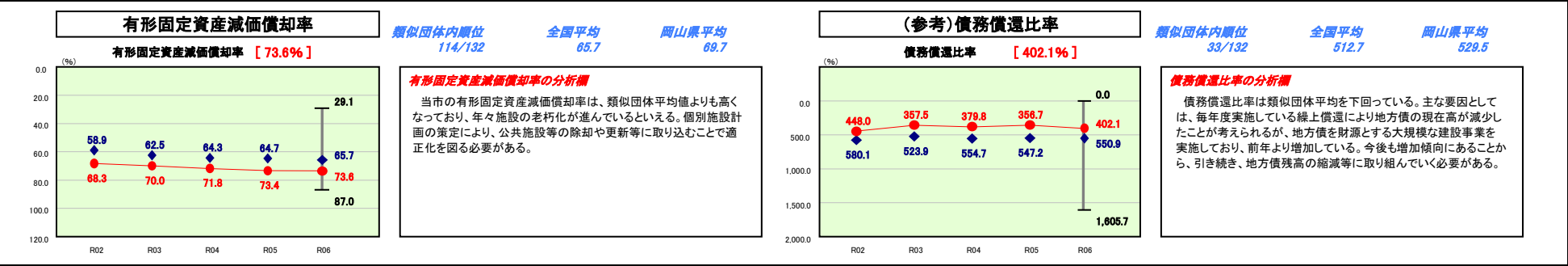
令和6年度

岡山県美作市

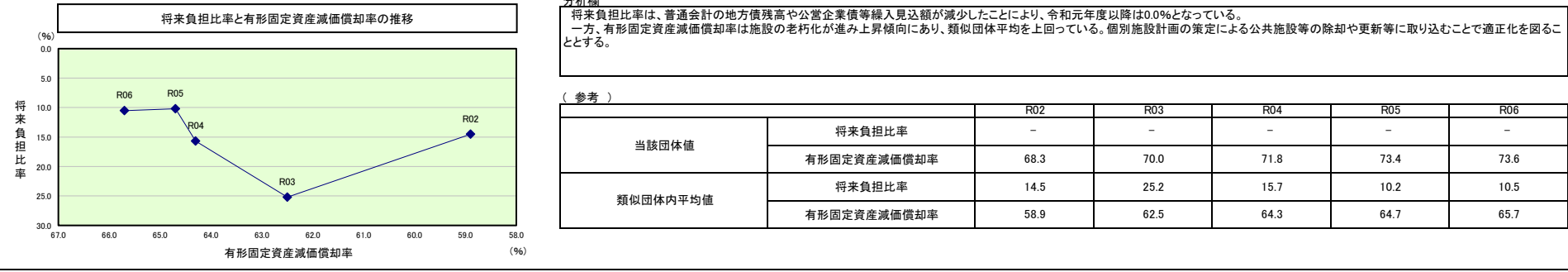
人口	24,886	人 (R7. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	24,260	人 (R7. 1. 1現在)	達	結	実	字	比	率	-	%						
面積	429.29	km ²	実	結	公	費	比	率	10.4	%						
歳入総額	26,976,510	千円	実	結	公	費	比	率	-	%						
歳出総額	25,179,061	千円	得	来	負	担	比	率								
実質収支	1,498,408	千円	市	町	村	類	型				R02	I-O	R03	I-1	R04	I-1
標準財政規模	13,694,063	千円	(	年	度	毎	)				R05	I-1	R06	I-1		
地方債現在高	26,372,537	千円														



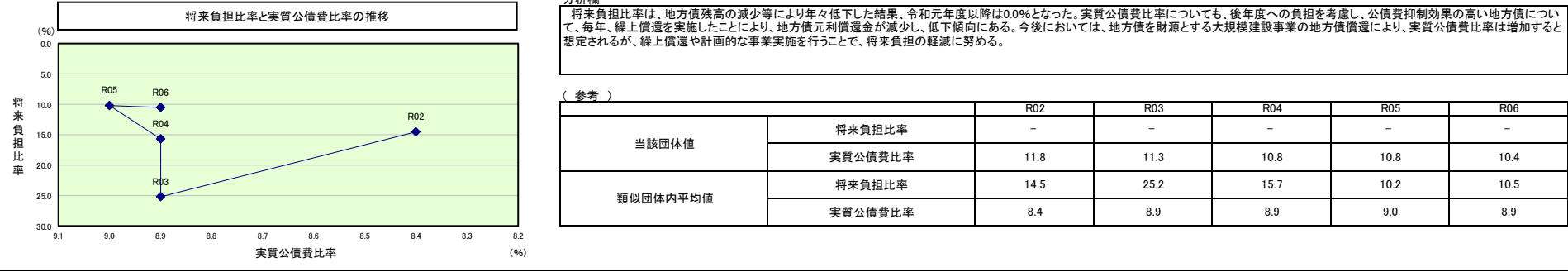
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

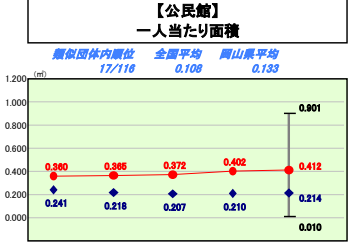
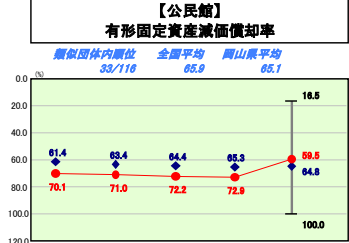
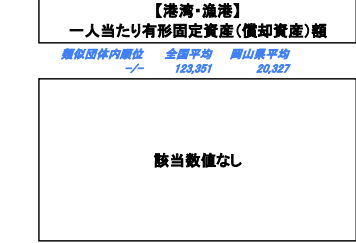
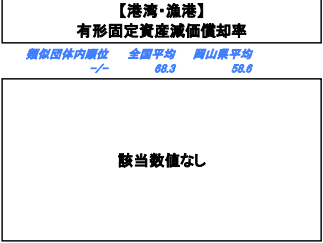
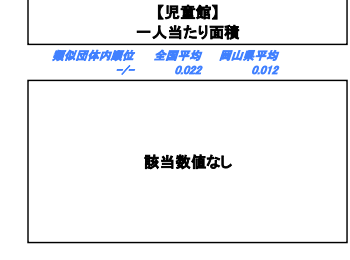
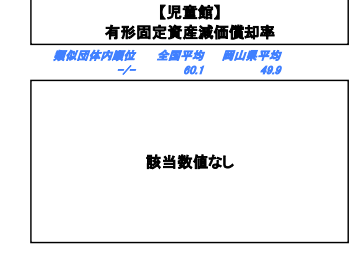
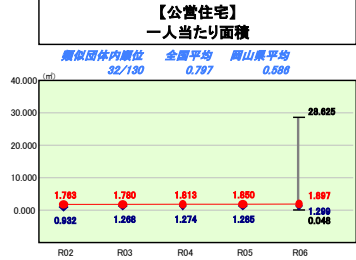
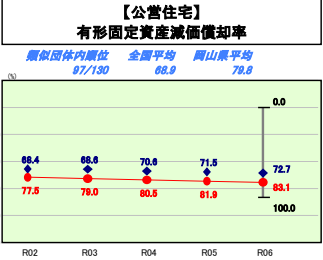
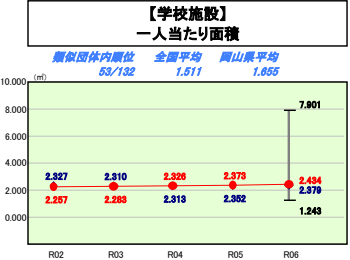
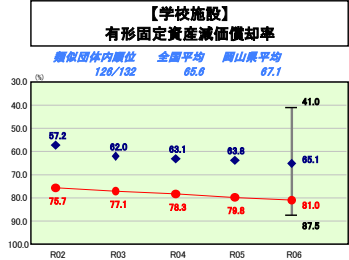
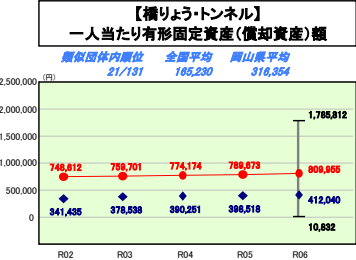
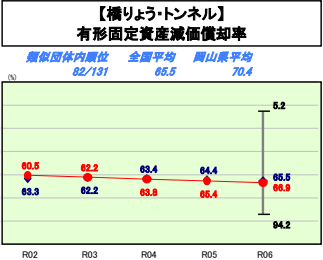
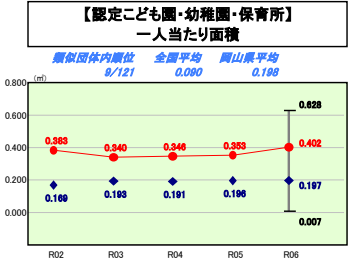
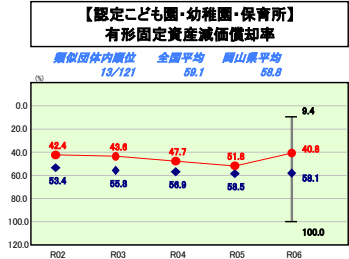
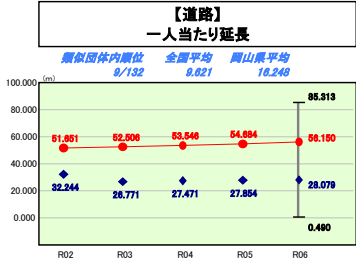
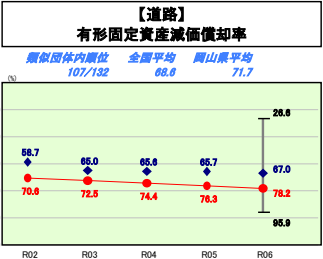
令和6年度

岡山県美作市

人	口	24,886	人(7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%		
	うち日本人	24,280	人(7.1.1現在)	速 達 実 質 赤 字 比 率	-	%		
	面積	429.29	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.4	%		
面 積	入 総 額	26,976,510	千円	特 定 負 担 比 率	-	%		
	出 総 額	25,179,061	千円	市 町 村 型 型	R02 I-0	R03 I-1	R04 I-1	
	実 質 収 支	1,406,408	千円	(年 度 毎)	R05 I-1	R06 I-1		
	標準財政規模	13,694,063	千円					
	地方債償還費	26,372,537	千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図

こども園・幼稚園・保育所については、合併以後統廃合を行ったことにより、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低い値である。また、公民館については、令和5年度に老朽化していた公民館を統廃合し、新しい施設を建設したため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低い値となっている。その他の施設については、老朽化が進み、類似団体平均値よりも高い状況にある。
道路関係施設、公営住宅については、個別施設計画による長寿命化計画に基づき計画的な補修工事、除却等に努める。その他の施設についても、今後、個別施設計画の策定による実施に努め、施設の適正管理を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

岡山県美作市

人	口	24,886	人(7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%		
	うち日本人	24,280	人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面	積	429.29	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.4	%		
歳	入 総 額	26,976,510	千円	将来負担比率	-	%		
歳	出 総 額	25,179,061	千円	市 町 村 類 型	R02 I-0	R03 I-1	R04 I-1	
実	質 収 支	1,406,408	千円	(年 度 毎)	R05 I-1	R06 I-1		
標	準財政規模	13,694,063	千円					
地	方 債 償 還 高	26,372,537	千円					

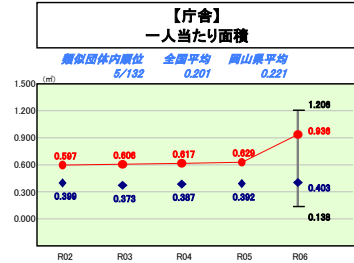
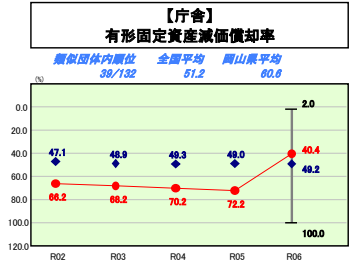
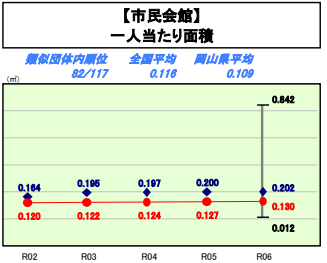
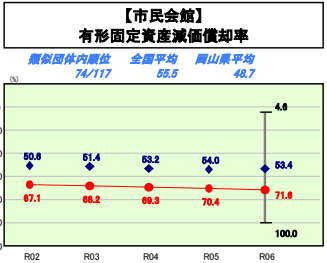
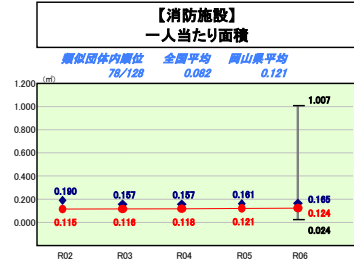
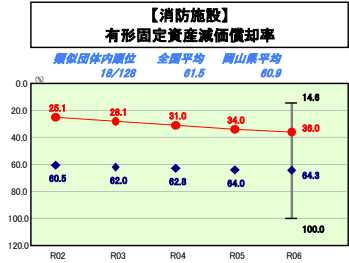
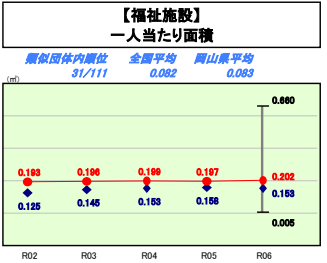
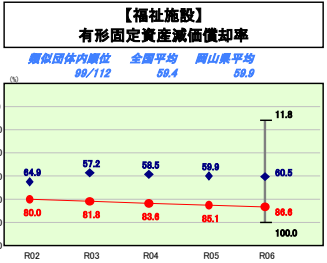
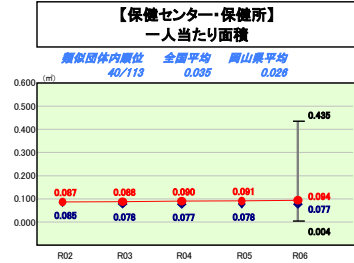
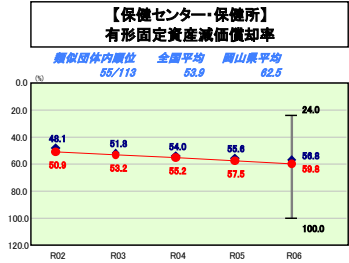
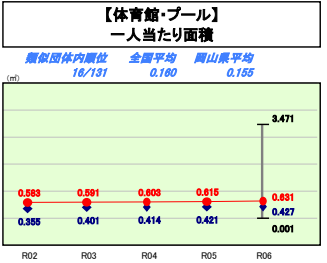
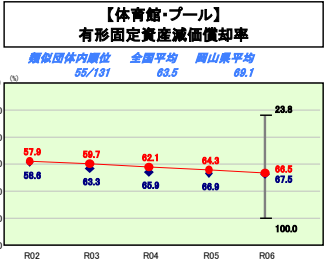
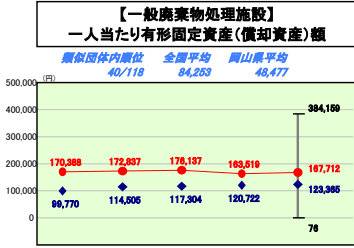
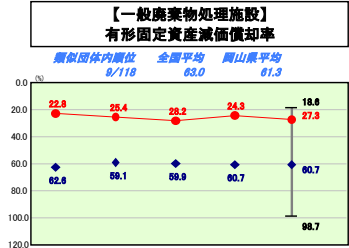
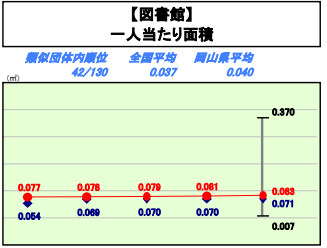
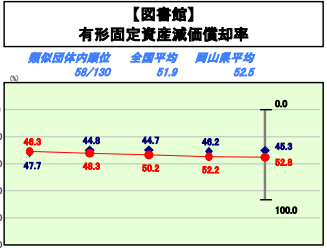


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

近年改築を行った一般廃棄物処理施設、消防施設、庁舎の他は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも比較的高い状況である。また、令和6年度に新庁舎を建設したことにより、庁舎の有形固定資産減価償却率が大幅に減少している。
公共施設等は災害発生時の避難所となる施設も多くあることから、今後、個別施設計画の策定、実施に努め、施設の長寿命化・更新も含め適正管理を図る。